

子どもを生み育てることに 夢と希望をもてる施策を

中田 幸子



問 近年、少子化の要因として未婚率の上昇、晩婚化の進行、結婚しても子どもを持たない人も増加しており、生めない要因があればこれを取り除くことが必要である。

答 国においては、これまでの保育関係事業中心を今回は、若者の自立や働き方の見直し等幅広い分野で設定された。

本市も「次世代育成支援行動計画」が策定され、子どもを生み育てる事に喜びを感じる事ができる社会等为目标に提示されたこの事から、

- ① 「次世代育成支援行動計画」の17年度の実績は。
- ② 子育て生活に配慮した働き方の改善は。
- ③ 家庭教育の充実と親の意識の醸成は。
- ④ 少子化問題の要因と対策は。
- ⑤ 子育て・子育てにやさしい環境づくりは。

親育ても重要な課題

教育長

答 ① 定期的な保育では、無認可保育1園を定員45人の認可園とした。一時保育を2箇所、私立保育園で開設可能となった。

② 事業主と勤労者双方の意識改革、制度の充実が重要で策定した計画により啓発していく。

③ 家庭の教育力の低下から家庭教育の啓発に取り組み、親育ても重要課題で今後取り組む。

④ 子育ての不安感や孤独感、子育てと仕事の両立の負担感等が大きな要因で「少子化対策会議」で議論していく。

⑤ 県が実施している社会性や自立性を身につける子育てのための「しが子ども体験学校」の活用と啓発に取り組む。



子育て・子育てにやさしい環境を

クラブ活動の

練習場所は

中田 孝嗣



問 ① 中主中学校は十数年前から校舎の新築のためグラウンドが狭く、バスケネットも撤去され、野球部は隣の町民グラウンドの北側を優先的に使用しながらクラブ活動に励み、いくつかの優秀な成績を残してきた。

今年土・日にグラウンドが他の団体に予約されており練習ができない

日があるがその対応は。

7月後半には、大切な大会を控えており先生・生徒・保護者等から苦情を聞くが、クラブ活動は教育の一環ではないのか。子どもの教育環境を守るために隣の市民グラウンドが優先的に使用できないならば、中学校に新たなグラウンドが必要では。

② 生涯スポーツを推進するため、学校を開放しグラウンドや体育館を市民が利用できることは大変良いことであるが、破損等の問題が発生する事も考えられるが、点検など充分に行ない、学校の授業、子どもの安全への対応は。

市民グラウンドを

クラブ活動に

教育長

答 ① 中主中学校は野洲中学校や野洲北中学校と比較すると野球専用のバスケネットやテニスコートもなく、専用の広いグラウンドが欲しいが、隣接する市民グラウンドの兵主大社参道側半分を区切り、中学の部活動に使用。

② 学校備品等を破損した場合は、使用日誌に記入し管理指導員に申し出る

よう、利用団体に對して説明会で指導している。



市民グラウンドでのクラブ活動

JR新駅と篠原駅の 改築は

田中 栄太郎

問 いよいよ篠原駅舎改築が平成22年工事着手に向かっているように見えます。篠原駅を中心とした、まちづくりはどのような計画か。

でもあり、新駅設置実現可能な時期はいつか。

JR新駅は昭和30年の旧野洲町合併時に新町建設計画以来、長年の懸案

JR草津駅―野洲駅間までの複々線化の早期実現に向けての今後の取り組みは。

実現に向けて

総務部長

答 市東部の交通拠点と位置付けをしていることから、新市の工業区域と駅周辺地域を結ぶ交通アクセスの向上、駅南側の市街地区域の拡大や低利用地の解消を図り市東部地域一体の活性化を図っていきたく考えている。

現在平成32年までの総合計画、国土利用計画、都市計画マスタープラン等、新しい野洲市の前期計画を策定しており野洲駅―篠原駅間の中間駅を新たなまちづくりとして新駅設置に併せて検討している。それには相当規模のまちづくりを必要としており、大津湖南の都市計画やJRと調整を図りながら進めていく。

草津市、栗東市、守山市、野洲市で組織する湖南総合調整会議において、要望してきた。今後県や周辺市との協力体制を強化し、引き続き要望していく。

現在平成32年までの総合計画、国土利用計画、都市計画マスタープラン等、新しい野洲市の前期計画を策定しており野洲駅―篠原駅間の中間駅を新たなまちづくりとして新駅設置に併せて検討している。



J R 篠原駅舎

地下水汚染源の特定と 保全条例の制定を

野並 享子

問 野洲市では平成元年11月に、基準値以上の四塩化炭素が検出され、その後上水道の原水からも検出された。

その際に国は「汚染源と推定される土地が判明すれば、調査命令の対象になる」と答弁している。しかし、県との協議で

汚染源の特定をせず、煮沸指導を行い、モニタリングの調査だけを行ってきた。今回エンドリンが基準値以上で検出されたが、四塩化炭素の地下水汚染源の特定と地下水保全条例を作るべきではないか。

汚染源の特定は困難、保全条例は検討中

環境経済部長

答 平成17年度の調査において、民間の浅井戸では基準値を超える値は検出され

る。範囲に移動しており、汚染源の特定は困難。

れておらず、徐々に深く広範囲に移動しており、汚染源の特定は困難。

三人目の保育料と医療費の無料化を

問 「子どもは三人欲しい」が、若い夫婦の所得は低く、保育料や医療費は高く、子どもを育てる環境は非常に厳しい。三

人目の保育料の無料化と中学校卒業まで医療費の完全無料化を求める。

人目の保育料の無料化と中学校卒業まで医療費の完全無料化を求める。

少子化対策会議で議論

市民健康福祉部長

答 三人目の保育料の無料化は、少子化対策会議

のなかで議論している。中学校卒業までの医療費



保育園風景

地下水保全条例は、現在検討している。

その他の質問

問 障害者自立支援法の欠陥部分を補うべき。

答 アンケートを実施し、どのような支援が必要か調査・研究する。

無料化は、入院は来年1月から実施。通院は4700万円かかり、財政等から取り組む考えはない。